

次期総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)の概要(答申案)

【策定の趣旨】

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望する長期ビジョン
- 今後5年間の行動計画
- 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 計画期間は、平成30年度(2018年度)から5年間

【基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州
～学びと自治の力で拓く新時代～

【めざす姿】

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している

柔軟で足腰の強い産業が、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている

豊かな自然や地域に根付いた文化が身近にある便利で快適なライフスタイルを実現し、国内外と活発に交流している

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している

誰もが等しく社会からその存在を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に取り組み、県全体の魅力を高めている

重点的な取組

【長野県を取り巻く状況】

は主な課題

- 急激な人口減少と東京圏への人口流出
 - 人口減少下でも持続可能な仕組みとすることが求められる(社会保障やインフラ整備など)
 - 地域活力の維持・向上には一人ひとりの能力発揮が不可欠
 - 少子化対策と人材定着の環境づくり
 - 財政の持続可能性への懸念
- 技術革新とグローバル化の急速な進展
 - 変化への対応力が産業の競争力に影響
 - イノベーションを起こす知性や感性の育成
 - 海外活力の取り込み・連携
- 人生100年時代へ
 - 医療・介護に係る社会保障費の増加
 - 人生設計のマルチステージ化や教育・就労の仕組みの変革
 - 自分らしい生活が送れる環境づくり
- 貧困・格差の拡大
 - 貧困の連鎖や格差の解消
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催
 - 交流拡大により増加する海外需要への対応
 - スポーツへの参加意識、異文化交流の継承
- 広域交通ネットワークの充実
 - 人や物の流れを呼び込む地域づくり
 - 地域交通の確保
- SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり
 - 様々な主体の連携による経済・社会・環境の課題の統合的な解決
 - 個性を受け入れ、活かす社会づくり

【長野県の特長】

- 豊かな自然環境
 - 自然環境や生物多様性の保全と活用
 - 自然災害への対応
- 大都市圏からのアクセスの良さ
 - 情報発信と企業誘致や移住・交流への活用
- 多様な個性を持つ地域
 - 地域文化の理解と継承
 - 住み慣れた地域での暮らしの維持
- 全国トップレベルの健康長寿
 - 医療・介護の充実
 - 自らの健康を自らつくる取組の促進
- 自主自立の県民性
 - 地域の学びの場や絆の活用

【政策推進の基本方針】

学びの県づくり

すべての県民が主体的に学び、学び合う環境を充実させる。

取組の視点

- 生きる力と創造性を育む学校教育
- 自然・野外教育の充実
- 産業を担う人材の育成
- 幼児教育の総合的な支援
- 地域に立脚し世界に翔く高等教育
- 世代を超えた学びの場の構築 など

産業の生産性が高い県づくり

県民生活の基盤である経済の持続的発展のため、活発な産業イノベーションを誘発し、安定的で魅力ある雇用の創出を促進する。

取組の視点

- 産業クラスターの形成
- 「食」の価値向上
- 起業促進、成長分野への展開支援
- 農林業の高付加価値化
- 世界水準の観光地域づくり
- 産業の担い手確保・雇用の安定 など

人をひきつける快適な県づくり

国内外から人や物の流れを呼び込むため、長野県の特性を活かしながら、新しい技術を取り入れて質の高い快適な生活空間を創出する。

取組の視点

- 地域公共交通の維持・確保
- 移住・二地域居住、都市との交流の促進
- まち・むらの暮らしやすさの向上
- 文化芸術を活かした地域の活性化
- 広域交流圏の形成
- 2027年国体等を見据えたスポーツ振興 など

いのちを守り育む県づくり

誰もが健康で安心して生活できるよう、命を徹底的に守り育むとともに、豊かな自然環境を継承する。

取組の視点

- 災害に強い県づくり
- 自殺・交通事故等の防止
- 健康長寿の維持・向上
- 地球環境への負荷軽減
- 持続可能な医療介護提供体制の確立 など

誰にでも居場所と出番がある県づくり

県民一人ひとりが社会の中で自分らしく活躍できる社会の実現に向け、安心して就学、就労、社会参画できる仕組みを強化する。

取組の視点

- 結婚・出産・子育てへの一貫支援
- 福祉サービスの充実、セーフティネットの確立
- 女性の活躍応援
- 貧困の連鎖の断ち切り
- 高齢者や障がい者の社会参画の促進 など

自治の力みなぎる県づくり

本県に根づく自治の力をさらに引き出し充実させる。

- 地域づくりの推進(地域振興局を核とした地域課題の解決、中山間地域の維持・活性化 など)

10の地域計画

- 県行政の変革(着実な計画推進のための組織・働き方の改革、持続可能な財政運営、市町村や多様な主体との連携強化 など)

学びと自治の力が推進エンジンとなって政策を展開